

微笑む者、皆友ならず

ジャンボ機から小型機の編隊へ。国土交通省が5月4日に発表した新しい計画、「国土の総合的点検」(国土審議会)は、国土計画の路線転換を示唆している。全国を均等化させようとするこれまでの国土政策から、地域ごとの独立と連携を目指す方向へ舵を取ろうとしているからだ。

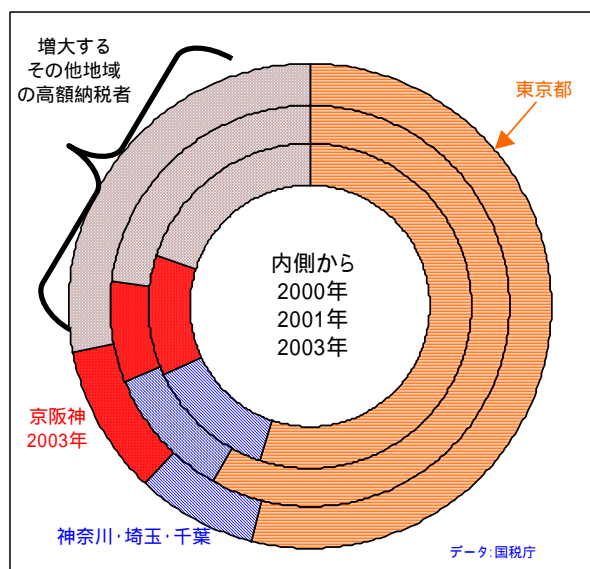
これまでの「国土の均衡ある発展」は実質的に東京一極集中と、東京以外の全ての地域が東京と競争する構造を生んだ。全員をジャンボ機に乗せつつも、機首上部の特等席と、後部の末席の間では大きな格差が生じているのが現実だ。

路線を転換しようとしているからといって、明日から世間の何かが変わる訳ではない。ただ、各地域経済の競争相手が東京ではなく、世界の各経済圏と競争する思考を醸成していくことにはなる。「日本」という平均値の陰が薄くなり、独自の行動様式が求められる方向に変わる。これで、すでに開いている地域と産業の格差は一層拡大する。

小型機編隊型国家への転換は必ずしも、雇用や国民心理を明るくする訳ではない。地域によっては、一層の停滞に直面するかも知れない。5月に述べた景況感の回復は公共事業の拡大ではなく、民間部門の回復に負うものだった。だからこそ株価の上昇を伴って、景況感が改善した。しかし、景気拡大の勢いはピークを過ぎている。次に来るのは、所得変動とは無関係に起きている消費増の調整だ。ただ、製造業が主導する経済圏にとっては、6月のボーナス増期待で、消費増の余韻が、就業者構造が異なる他の経済圏よりも長くなる可能性はある。

拡散と格差が進行している

昨年の高額納税者が5月17日に発表された。公示対象者数は3年連続して減少し



ている。「デフレ」は、実所得へも影響を及ぼしている。

他方、納税額上位100人の地域分布では広がりを見せてきている。グラフはITバブルに沸いた2000年と、その再来を思わせた昨年を比較している。

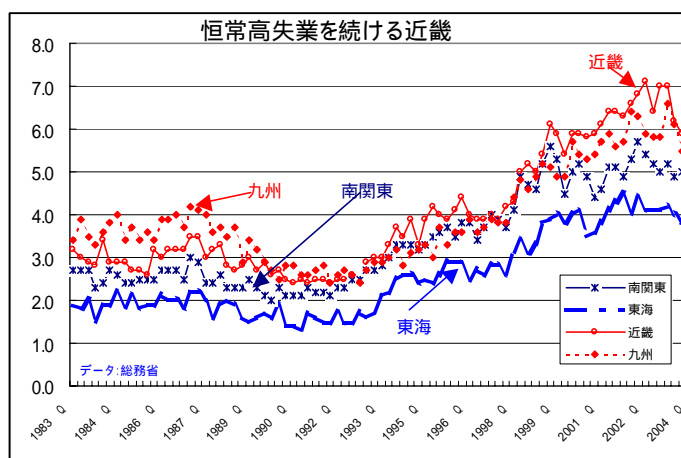
東京在住者の総数は殆ど変化がなく(55人 54人)、京阪神

と首都圏以外の在住者が増加している(20人 28人)。ただ、100位以内の納税者居住県総数は減少(20 16都道府県)しており、地域的な格差は拡大している可能性がある。その他地域(内訳は下記)の増加に伴って、上位100人に入る京阪神在住者の数は減少している。京阪神は、生活者ベースで見ても、やや大きな経済圏であって、東京に次ぐ核としての地位を喪失している。

(グラフ中、京阪神とは京都府、大阪府、兵庫県を指している。その他とは、東京、埼玉、神奈川、千葉と京阪神以外の地域)

かすむ「平均」の重み

5月21日に公表された月例経済報告の大きな変化点は失業率の低下が強調された



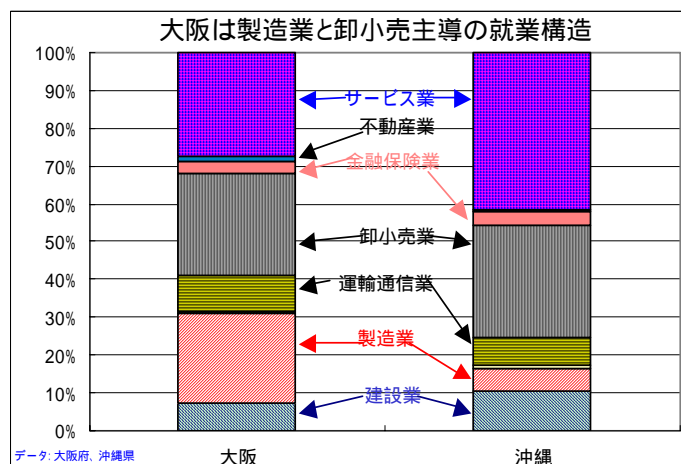
ことだ。雇用状況については「改善している」と、判断が引き上げられた。根拠となっているのは、4.7%(3月季節調整値)にまで低下してきた完全失業率だ。

ただ、これは全国の

「平均」にしか過ぎない。ブロック別に見た場合には大きな較差を残したままだ。2000年以降は地域的なばらつきが増大したために平均像が消滅した状態になっている。消滅した平均像に追いついていけない地域の代表に近畿がある。

同じ高率失業でも、産業構造には違いが

全国県別に見て、恒常的に高失業率状態を続けているのは大阪府と沖縄県だ。この両地域に共通しているのは、卸小売業従事者の構成比が高い事くらい。



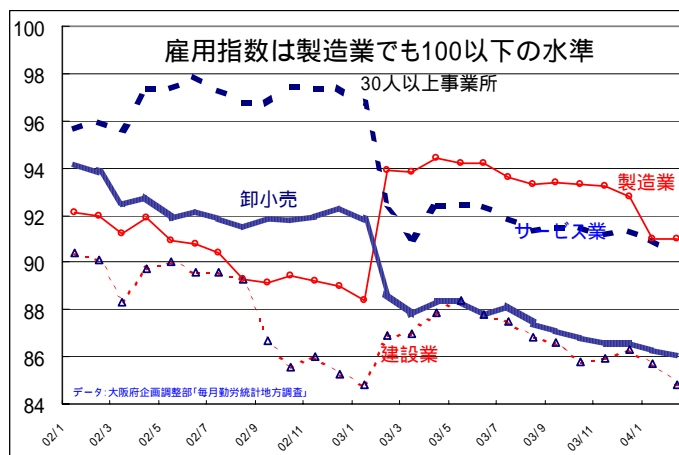
それ以外では、むしろ違いの方が目立つ位だ。大阪の製造業従事者の比率は24%なのに対して、沖縄では6%にしか過ぎない。逆に、沖縄には41%も居るサービス業従事者が、大阪では27%しかいない(い

ずれも2004年2月時点)。

同じ高失業率地域でも、産業構造によってその理由と解決策が異なる訳だ。平均像が、さほど意味を持たなくなったことや、地域ごとの独自性を高める政策が採用されようとしている背景は、経済構造の変化を反映したものだと言える。大阪では製造業の、沖縄ではサービス業の雇用動向が生産と消費に、より大きな影響を及ぼすことになる。

製造業が健闘しても、全体としては雇用指数の低下が続いている

雇用面で大きな影響を持つと思われる大阪の製造業では、昨年始めから大きな変化を生んでいた。雇用指数で見ると、製造業は他産業に比べれば高い水準で雇用吸収を行っていたからだ。



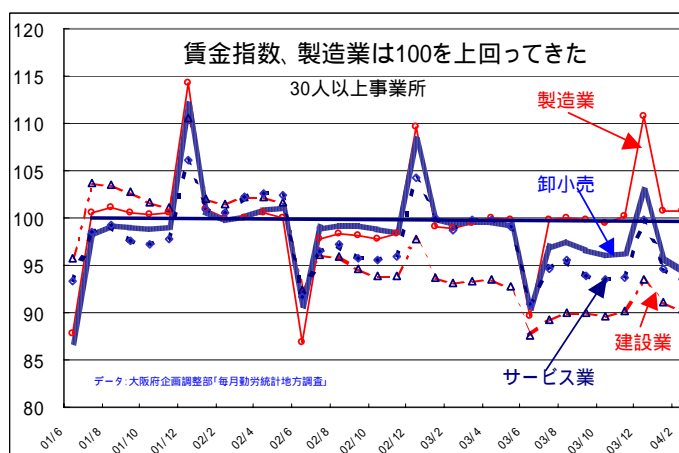
化を生んでいた。雇用指数で見ると、製造業は他産業に比べれば高い水準で雇用吸収を行っていたからだ。

これに対して、卸小売業ではその間にも雇用削減が続いた。この、二大雇

用吸収産業の、一方の不振が、大阪経済の低迷感を形成している。

雇用指数で比較する限り、産業全体が89.7(2004年2月)なので、製造業の91は悪い水準ではない。それでも絶対水準では二年前よりも低く、卸小売業に至っては激的な低下ぶりを見せている。相対的に好調な製造業の労働誘発係数はサービス産業よりも低い(『より効率的な雇用促進策に求められる条件とは』日本銀行大阪支店2004年4月)のは、全国「平均」に遅れをとっている大阪の難しさを示している。

雇用減、給付増で賃金指数は下げが小さい

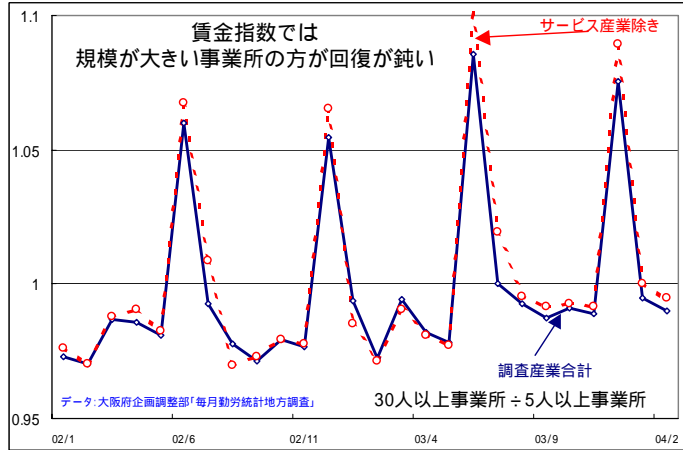


主力業種が雇用を抑制している一方で、賃金指数は雇用指数ほど低下していない。逆に製造業では100を上回り始めている。単純に考えれば、人減らして賃金水準が維持

されている格好だ。

規模の大きい事業所の方が回復は鈍い

産業全体の賃金指数を、5人以上の事業所と30人以上の事業所で比較したのが左

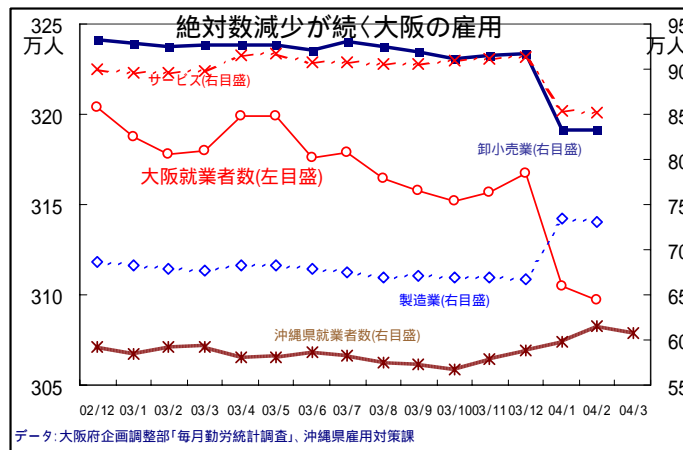


のグラフ。「サービス産業除き」ではボーナス月でこそ30人以上事業所が5人以上事業所を上回るが、それ以外の月には1倍以下で推移している。規模の大きい事業所では、賃金体系の見直しを進めている可能性がある。背景

は別にして、相対的に好調な製造業従事者が、消費を構造的に拡大させるのは困難かも知れない。

産業と消費の局地戦は継続される

景気を根本的に回復させる最大要件は、個人消費の拡大だ。GDPの54.8%(昨暦



年)を構成しているからだ。そこに注目する限り、大阪の状況は沖縄よりも悪い。就業者総数で沖縄の増加に対して、大阪はなおも減少しているからだ。しかし、日本百貨店協会の統計によれば、4

月の大阪と神戸の売上前年同月は2%台の伸びで、他の大都市を圧倒している。品目別では紳士服の伸びが目立つ。全国レベルでの平均消滅は、個人レベルでも選択性を高めた消費行動として平均を崩し始めている。なおも消費全般からの景気下支えを期待できる状況は生まれていないが、消費の底固さは6月も残るかも知れない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。記載内容は、5月25日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敬明、もしくはjimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。